

# 半期報告書

(第108期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

(362010)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1)株式の総数等	9
(2)新株予約権等の状況	9
(3)ライツプランの内容	9
(4)発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5)大株主の状況	10
(6)議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1)中間連結財務諸表	13
(2)その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1)中間財務諸表	42
(2)その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第108期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山室 瑞夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山室 瑞夫
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	175,639	203,604	214,860	397,509	452,520
経常利益（百万円）	9,607	11,056	10,474	25,640	24,600
中間（当期）純利益（百万円）	4,945	5,879	5,552	12,731	13,374
純資産額（百万円）	127,658	173,362	182,256	139,849	180,434
総資産額（百万円）	325,167	370,315	379,353	366,254	385,300
1株当たり純資産額（円）	796.14	889.54	941.06	871.00	930.54
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	30.86	36.59	34.55	79.39	83.23
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	39.26	38.61	39.87	38.18	38.82
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	18,584	16,546	20,799	37,200	38,553
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△18,879	△21,508	△21,567	△30,905	△32,640
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△467	661	△2,931	△2,663	△1,814
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	11,254	11,529	16,359	15,773	19,996
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	13,668 [1,346]	14,282 [1,581]	14,654 [2,117]	13,894 [1,463]	14,242 [1,674]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期まで潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

第107期中より潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第107期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	98,003	108,434	114,599	209,502	228,723
経常利益（百万円）	8,019	8,440	8,815	18,554	18,150
中間（当期）純利益（百万円）	4,827	5,002	5,308	11,209	12,014
資本金（百万円）	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270
発行済株式総数（千株）	160,789	160,789	160,789	160,789	160,789
純資産額（百万円）	110,906	122,241	129,463	120,414	128,033
総資産額（百万円）	184,565	206,348	213,369	205,510	215,689
1株当たり純資産額（円）	691.48	760.59	805.55	749.75	796.64
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	30.12	31.13	33.03	69.88	74.76
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	9.00	11.00	11.00	20.00	22.00
自己資本比率（%）	60.09	59.24	60.68	58.59	59.36
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	4,239 [324]	4,208 [305]	4,252 [448]	4,188 [320]	4,145 [362]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第106期まで潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

第107期中より潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第107期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車照明関連事業	12,657 (1,948)
自動車照明以外・電気機器関連事業	1,203 (123)
その他事業	668 (46)
全社（共通）	126 (－)
合計	14,654 (2,117)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	4,252 (448)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期における日本経済は、期前半の円安傾向のなか企業収益改善に伴い設備投資、個人消費が増加、景気は緩やかながら拡大したが、期後半においては米国サブプライム問題に端を発する金融動向などにより不透明感が強まった。

世界経済は、原油・素材価格の高止まりや、米国金融不安に起因する悪影響などにより、米国や欧州経済等が低成長となったが、中国等の新興国での経済成長が著しく、総じて堅調に推移した。

自動車産業については、国内生産台数が、欧州・アジア・中近東等への輸出向けで増加したものの、本年7月に発生した新潟県中越沖地震の影響により、前年同期に対し減産となった。海外においては、北米・欧州が横ばい傾向のなか、中国、タイなどアジア地域で生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、製品開発力の強化、生産能力の増強及び積極的な受注活動を展開してきた。

製品開発では、本年5月LEDヘッドランプの実用化に世界で初めて成功した。LEDヘッドランプは、高出力白色LEDを採用、独自の光学制御システムにより世界トップクラスの明るさを実現している。また、長寿命、省電力、省スペースと地球環境にもやさしいランプとして期待されている。

新生産拠点としては、昨年10月小糸九州株式会社、本年3月広州小糸車灯有限公司の新工場稼働に続き、本年7月米国のノース・アメリカン・ライティングの第4工場(アラバマ州)、9月にはインドのインディア・ジャパン・ライティングの第2工場(北部のハリヤナ州)が、それぞれ生産を開始した。

当中間連結会計期間中における売上高は、国内が地震による生産台数減少の影響を受けたものの新製品拡販により増収、海外では主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、2,148億円(前年同期比5.5%増)となり、中間期の過去最高を更新した。

利益については、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増すなか、新拠点の立ち上げ費用の増加もあったが、グループ各社を含め、原価低減諸施策を強力に推進するとともに、品質対応強化など合理化に努めた結果、営業利益は96億円(同1.7%増)となった。経常利益は、期後半の円高により為替差損が発生し減益、中間純利益においても55億円(同5.6%減)となった。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

#### 〔自動車照明関連事業〕

国内では、LEDヘッドランプの市場投入に加え、ディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まり、海外では、北米・中国・タイ等で、前照灯、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は1,876億円(同3.7%増)となり、営業利益は103億円となった。

#### 〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

鉄道車両用機器、及び道路情報機器、交通管制システム機器等の売上が順調に推移し、売上高は117億円(同



4.6%増)となり、営業利益が90百万円となった。

〔その他事業〕

航空機・鉄道車両用シート、及び自動車用ヘッドランプクリーナー等が増加したことから、売上高は155億円(同34.3%増)となったものの、航空機・鉄道車両用シートの材料価格アップなどにより、営業損失が3億円となった。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりである。

〔日 本〕

主力の自動車照明関連事業においては、LEDヘッドランプの市場投入に加え、ディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まった。自動車照明以外・電気機器関連事業では、鉄道車両用機器、及び道路情報機器、交通管制システム機器等の売上が順調に推移し、売上高は1,295億円(同4.3%増)となり、営業利益は69億円(同1.4%増)となった。

〔北 米〕

自動車生産が横ばい傾向のなか、受注拡大に努めた結果、自動車照明器売上高は289億円(同9.9%増)となり、営業利益も12億円(同5.5%増)となった。

〔アジア〕

上海小糸車灯有限公司(中国)、タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)を中心に自動車照明器の受注拡大に努めた結果、売上高は439億円(同6.0%増)となり、営業利益は21億円(同10.1%増)となった。

〔欧 州〕

自動車生産が横ばい傾向のなか、現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開した結果、売上高は124億円(同7.4%増)となったが、営業損失が1億円となっている。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益103億円(同1.6%減)及び減価償却費115億円(同14.9%増)等により資金を確保し、有形固定資産の取得による支出149億円(同14.8%減)及び配当金25億円の支払等により、資金は前連結会計年度末に比べ36億円減少し、163億円(前連結会計年度末比18.2%減)となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益103億円(前年同期比1.6%減)と減価償却費115億円(同14.9%増)を主体に268億円となり、法人税等を支払った結果、207億円(同25.7%増)の資金を確保した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出149億円(同14.8%減)の他、有価証券等による資金運用の増加により、215億円(同0.3%増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済3億円、及び配当金25億円を支払った結果、29億円の支出となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車照明関連事業	248,072	109.9
自動車照明以外・電気機器関連事業	15,433	108.3
その他事業	17,226	121.0
合計	280,731	110.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは、事業の種類別セグメントに区分すると自動車照明関連事業、自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業の区分となっている。

自動車照明関連事業は、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではない。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前より指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてるが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況である。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難である。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っている。

自動車照明以外・電気機器関連事業及びその他事業に含まれる子会社小糸工業㈱は、受注による営業活動が主体となっている。その受注高及び受注残高は次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
輸送機器関連事業	18,745	157.4	20,985	132.6
電気機器関連事業	11,239	119.5	9,091	128.8
住設環境関連事業	1,310	84.9	612	80.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

その他事業は、開発製品等が主体となっており受注規模等を示すことは困難である。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
自動車照明関連事業	187,627	103.7
自動車照明以外・電気機器関連事業	11,711	104.6
その他事業	15,521	134.3
合計	214,860	105.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車㈱	46,079	22.6	50,033	23.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、新しい技術を創造する研究開発と、それを商品化する技術開発を中心にエレクトロニクス等の先端技術を駆使して安全性の向上を追求した独創的なシステム化・複合商品の開発を行っている。また、環境問題への対応等からリサイクル化、無公害材料・工法等の開発を進めている。

当社グループの開発は、自動車照明関連事業については、当社の技術本部及び研究所を中心に、米国・ノースアメリカンライティングインク「技術センター」、ベルギーにおけるコイトヨーロッパNV技術セクション、中国・上海小糸車灯有限公司「技術センター」の世界4極で実施しており、多極化する世界カーメーカーへの開発対応を進めている。さらに、海外8カ国の技術スタッフにより、年1回、技術コンファレンスを実施、技術の向上と横並び展開を推進している。自動車照明以外・電気機器関連事業、およびその他事業では、当社並びに小糸工業㈱を中心に研究開発が進められている。

研究開発スタッフは、グループ全体で1,871名である。

当中間連結会計期間における区分別の主な研究開発内容は次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は9,804百万円であり、セグメント別の研究開発費は、自動車照明関連事業9,299百万円、自動車照明以外・電気機器関連事業271百万円、その他事業233百万円である。

#### (1) 自動車照明関連事業

- ① 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造等）の開発
- ② 生産技術の開発
- ③ シミュレーション技術の開発 等

#### (2) 自動車照明以外・電気機器関連事業

- ① 鉄道車両関連映像情報伝送技術の開発
- ② ITS関連機材としてのシステム開発
- ③ インターネットを応用したシステム開発 等

#### (3) その他事業

- ① 照明器以外の自動車部品
- ② 航空機部品・シートの開発
- ③ 新規事業分野の新商品開発 等

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の拡充についての変更はない。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (平成19年9月30日) (株)	提出日現在発行数 (平成19年12月26日) (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	㈱東京証券取引所 市場第一部	—
計	160,789,436	160,789,436	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.00
日本マスタートラスト信託 銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,898	6.16
松下電器産業(株)	大阪府門真市大字門真1006	8,558	5.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,698	4.17
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,979	3.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,442	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.21
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	3,000	1.87
計	—	84,889	52.80

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 160,388,000	160,388	—
単元未満株式	普通株式 327,436	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,388	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱小糸製作所	東京都港区	74,000	—	74,000	0.05
計	—	74,000	—	74,000	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,669	1,406	1,550	1,547	1,534	1,402
最低(円)	1,373	1,300	1,368	1,338	1,226	1,246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第107期事業年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、第108期事業年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第107期の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第108期の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第107期事業年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び第107期の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第108期事業年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び第108期の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士水野刀治氏、公認会計士櫻井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏により中間監査を受けている。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,693		10,876		12,624	
2. 受取手形及び売掛金	※4	85,831		82,031		98,092	
3. 有価証券		16,677		16,382		16,603	
4. たな卸資産		39,315		43,386		38,547	
5. 繰延税金資産		6,039		6,100		6,036	
6. その他		11,525		11,077		9,107	
貸倒引当金		△1,096		△952		△1,127	
流動資産合計		166,986	45.1	168,903	44.5	179,885	46.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		32,981		35,776		32,877	
(2) 機械装置及び運搬具		34,152		39,854		36,607	
(3) 工具器具及び備品		16,447		15,300		15,160	
(4) 土地		12,835		12,399		12,415	
(5) 建設仮勘定		6,382		2,949		5,985	
有形固定資産合計		102,800	(27.8)	106,281	(28.0)	103,045	(26.7)
2. 無形固定資産							
(1) その他		872		921		966	
無形固定資産合計		872	(0.2)	921	(0.3)	966	(0.3)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		95,890		97,967		97,716	
(2) 長期貸付金		636		563		529	
(3) 繰延税金資産		—		972		—	
(4) その他		3,371		3,985		3,399	
貸倒引当金		△242		△242		△242	
投資その他の資産合計		99,655	(26.9)	103,246	(27.2)	101,403	(26.3)
固定資産合計		203,328	54.9	210,449	55.5	205,415	53.3
資産合計		370,315	100.0	379,353	100.0	385,300	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	70,883		73,899		80,395	
2. 短期借入金	※2	29,746		38,826		36,313	
3. 未払費用		17,426		16,649		18,229	
4. 未払法人税等		2,986		3,232		5,126	
5. 賞与引当金		4,530		4,684		4,482	
6. 役員賞与引当金		140		140		280	
7. 製品保証引当金		1,400		1,400		1,400	
8. その他		11,988		12,205		9,474	
流動負債合計		139,100	37.6	151,038	39.8	155,703	40.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	27,924		17,334		19,936	
2. 退職給付引当金		26,316		26,481		26,107	
3. 役員退職慰労引当金		1,445		1,415		1,582	
4. 繰延税金負債		1,592		—		861	
5. その他		573		827		675	
固定負債合計		57,852	15.6	46,057	12.2	49,162	12.8
負債合計		196,953	53.2	197,096	52.0	204,866	53.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,270	3.9	14,270	3.7	14,270	3.7
2. 資本剰余金		17,107	4.6	17,107	4.5	17,107	4.4
3. 利益剰余金		93,657	25.3	103,084	27.2	99,299	25.8
4. 自己株式		△50	△0.0	△56	△0.0	△54	△0.0
株主資本合計		124,985	33.8	134,406	35.4	130,624	33.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		17,190	4.6	15,443	4.1	17,731	4.6
2. 為替換算調整勘定		789	0.2	1,392	0.3	1,196	0.3
評価・換算差額等合計		17,979	4.8	16,835	4.4	18,928	4.9
III 少数株主持分							
少数株主持分		30,397	8.2	31,014	8.2	30,881	8.0
純資産合計		173,362	46.8	182,256	48.0	180,434	46.8
負債、純資産合計		370,315	100.0	379,353	100.0	385,300	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			203,604	100.0		214,860	100.0		452,520	100.0
II 売上原価			177,992	87.4		187,614	87.3		395,650	87.4
売上総利益			25,612	12.6		27,245	12.7		56,869	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1									
1. 販売費		6,757			7,383			15,745		
2. 一般管理費		9,377	16,135	7.9	10,223	17,606	8.2	19,795	35,540	7.9
営業利益			9,476	4.7		9,639	4.5		21,328	4.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		789			791			1,318		
2. 受取配当金		319			302			575		
3. その他の営業外収益		1,344	2,453	1.2	1,434	2,527	1.2	3,198	5,091	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		661			689			1,387		
2. その他の営業外費用		211	873	0.5	1,003	1,693	0.8	432	1,819	0.4
経常利益			11,056	5.4		10,474	4.9		24,600	5.4
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益	※4	—			—			974		
2. 固定資産売却益	※2	10			31			37		
3. その他の特別利益		3	14	0.0	9	40	0.0	24	1,035	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除却損	※3	268			168			465		
2. 子会社清算費用		219			—			219		
3. 投資有価証券売却損	※5	—			—			148		
4. その他の特別損失		71	559	0.2	3	172	0.1	3	837	0.1
税金等調整前中間（当期）純利益			10,511	5.2		10,342	4.8		24,799	5.5
法人税、住民税及び事業税		3,203			4,345			10,411		
法人税等調整額		896	4,099	2.0	△332	4,012	1.9	△789	9,622	2.1
少数株主利益			533	0.3		776	0.3		1,802	0.4
中間（当期）純利益			5,879	2.9		5,552	2.6		13,374	3.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	89,548	△140	120,786
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,766	—	△1,766
中間純利益	—	—	5,879	—	5,879
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	—	△1	91	90
その他	—	—	△2	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,109	89	4,198
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,270	17,107	93,657	△50	124,985

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,679	382	19,062	30,436	170,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,766
中間純利益	—	—	—	—	5,879
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	90
その他	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,489	407	△1,082	△39	△1,121
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,489	407	△1,082	△39	3,076
平成18年9月30日 残高 (百万円)	17,190	789	17,979	30,397	173,362

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	99,299	△54	130,624
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,767	—	△1,767
中間純利益	—	—	5,552	—	5,552
自己株式の取得	—	—	0	△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,784	△2	3,782
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,270	17,107	103,084	△56	134,406

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,731	1,196	18,928	30,881	180,434
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,767
中間純利益	—	—	—	—	5,552
自己株式の取得	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,288	195	△2,092	132	△1,959
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,288	195	△2,092	132	1,822
平成19年9月30日 残高 (百万円)	15,443	1,392	16,835	31,014	182,256

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	89,548	△140	120,786
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,534	—	△3,534
当期純利益	—	—	13,374	—	13,374
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	0	92	92
その他	—	—	△88	—	△88
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9,751	85	9,837
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	99,299	△54	130,624

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,679	382	19,062	30,436	170,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,534
当期純利益	—	—	—	—	13,374
自己株式の取得	—	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	—	92
その他	—	—	—	—	△88
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△948	814	△133	444	311
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△948	814	△133	444	10,148
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,731	1,196	18,928	30,881	180,434

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		10,511	10,342	24,799
減価償却費		10,093	11,599	22,347
持分法による投資損益 (益:△)		△48	1	△42
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		4	△155	82
退職給付引当金の増減 額 (減少:△)		945	207	1,892
賞与引当金の増減額 (減少:△)		227	342	39
受取利息及び配当金		△1,108	△1,093	△1,893
支払利息		661	689	1,387
投資有価証券等売却損 益・評価損 (益:△)		△161	3	△882
有形固定資産売却損益 (益:△)		323	137	428
売上債権の増減額 (増加:△)		12,544	16,294	△2,910
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△9,001	△4,778	△8,498
その他流動資産の増減 額 (増加:△)		△596	△1,212	2,124
仕入債務の増減額 (減少:△)		△2,909	△6,756	9,825
未払費用他の増減額 (減少:△)		△3	1,465	△145
役員賞与の支給額		△270	△280	△270
小計		21,212	26,805	48,283
利息及び配当金の受取 額		1,108	1,093	1,893
利息の支払額		△661	△689	△1,387
法人税等の支払額		△5,113	△6,410	△10,236
営業活動によるキャッ シュ・フロー		16,546	20,799	38,553

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△376	△242	△452
定期預金の払戻による 収入		216	355	356
有価証券及び投資有価 証券の取得による支出		△16,443	△20,982	△29,592
有価証券及び投資有価 証券の売却による収入		13,266	14,858	32,523
有形固定資産の取得に よる支出		△17,571	△14,962	△34,988
有形固定資産の売却に よる収入		△81	194	404
新規貸付による支出		△213	△332	△461
長期貸付金の回収によ る収入		278	156	488
その他の投資他の増減 額 (増加: △)		△584	△612	△918
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△21,508	△21,567	△32,640
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少: △)		3,455	229	△961
長期借入による収入		607	—	4,548
長期借入金の返済によ る支出		△571	△586	△727
自己株式の取得による 支出		△3	△4	△7
自己株式の売却による 収入		93	1	93
親会社による配当金の 支払額		△1,765	△1,767	△3,532
少数株主への配当金の 支払額		△1,155	△804	△1,228
財務活動によるキャッ シュ・フロー		661	△2,931	△1,814
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		57	62	159
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		△4,244	△3,637	4,258
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		15,773	19,996	15,773
VII 連結除外による現金及び 現金同等物の減少		—	—	△35
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		11,529	16,359	19,996



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 23社 主要な連結子会社名 小糸工業㈱ 静岡電装㈱ ノースアメリカンライティング グイंक タイコイトカンパニーリミ テッド	連結子会社数 22社 主要な連結子会社名 小糸九州㈱ 小糸工業㈱ ノースアメリカンライティング グイंक タイコイトカンパニーリミ テッド	連結子会社数 22社 主要な連結子会社名 小糸九州㈱ 小糸工業㈱ ノースアメリカンライティング グイंक タイコイトカンパニーリミ テッド なお、当連結会計年度にイ ノベティブハイテクライ ティングコーポレーションの 当社所有株式全てを売却した ため、連結の範囲から除いて いる。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 竹田サンテック㈱ 道路計装㈱ ㈱バンウォシュレット  (2) 非連結子会社1社(㈱ニュー 富士)は、中間連結純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重 要性がないため持分法の適用範 囲から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 竹田サンテック㈱ 道路計装㈱  (2) 非連結子会社(㈱ニュー富士 他)は、中間連結純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲 から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 竹田サンテック㈱ 道路計装㈱ なお、当連結会計年度に TOTOウォシュレットテクノ㈱ (旧会社名㈱バンウォシュ レット)の株式全てを売却し たため、持分法の適用範囲か ら除外している。  (2) 非連結子会社1社(㈱ニュー 富士)は、連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲か ら除外している。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、小糸九州 ㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、 ミナモト通信㈱、インディアジャ パンライティングプライベートリ ミテッドの中間決算日は9月30日 である。 その他の連結子会社(アオイ テック㈱他17社)は、9月30日の 仮決算による中間財務諸表を基礎 として中間連結財務諸表を作成し ている。	連結子会社のうち、小糸九州 ㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、 ミナモト通信㈱、インディアジャ パンライティングプライベートリ ミテッドの中間決算日は9月30日 である。 その他の連結子会社(アオイ テック㈱他16社)は、9月30日の 仮決算による中間財務諸表を基礎 として中間連結財務諸表を作成し ている。	連結子会社のうち、小糸九州 ㈱、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、 ミナモト通信㈱、インディアジャ パンライティングプライベートリ ミテッドの決算日は3月31日であ る。 その他の連結子会社(アオイ テック㈱他16社)は、3月31日の 仮決算による財務諸表を基礎に基 づいて連結財務諸表を作成してい る。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主とし て移動平均法により算定) (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	イ. 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左  (ロ) 満期保有目的の債券 同左	イ. 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左  (ロ) 満期保有目的の債券 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ハ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>また在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～7年</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(ハ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>ニ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ハ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>ニ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、中間連結会計期間発生額を計上している。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上している。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によって	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は142,965百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、149,553百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ303百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ19百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、178,694百万円である。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,902</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,728</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金342百万円、長期借入金812百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅借入金</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	695百万円	機械及び装置	2,130	土地	1,902	計	4,728	従業員の住宅借入金	24百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、188,895百万円である。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,719</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,476</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金58百万円、長期借入金1,783百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅借入金</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>613</td> </tr> </table>	建物及び構築物	—百万円	機械及び装置	1,719	土地	1,756	計	3,476	従業員の住宅借入金	13百万円	受取手形	335百万円	支払手形	613	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、182,515百万円である。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,278</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金220百万円、長期借入金1,187百万円の担保に供している。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅借入金</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>782</td> </tr> </table>	建物及び構築物	137百万円	機械及び装置	354	土地	1,786	計	2,278	従業員の住宅借入金	14百万円	受取手形	273百万円	支払手形	782
建物及び構築物	695百万円																																							
機械及び装置	2,130																																							
土地	1,902																																							
計	4,728																																							
従業員の住宅借入金	24百万円																																							
建物及び構築物	—百万円																																							
機械及び装置	1,719																																							
土地	1,756																																							
計	3,476																																							
従業員の住宅借入金	13百万円																																							
受取手形	335百万円																																							
支払手形	613																																							
建物及び構築物	137百万円																																							
機械及び装置	354																																							
土地	1,786																																							
計	2,278																																							
従業員の住宅借入金	14百万円																																							
受取手形	273百万円																																							
支払手形	782																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																													
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 (1)販売費 運賃運送費 1,373百万円 従業員給与手当 2,524 荷造梱包費 842 賞与引当金繰入額 585 退職給付費用 309 (2)一般管理費 従業員給与手当 3,440百万円 福利厚生費 834 賞与引当金繰入額 436 役員賞与引当金繰入額 140 退職給付費用 319 役員退職慰労引当金繰入額 152 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 10百万円 ※3 固定資産売却除却損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">9</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">258</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	-百万円	98百万円	機械装置及び運搬具	9	148	工具器具及び備品	-	11	計	9	258	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 (1)販売費 運賃運送費 1,643百万円 従業員給与手当 1,985 荷造梱包費 1,009 賞与引当金繰入額 543 退職給付費用 230 (2)一般管理費 従業員給与手当 2,989百万円 福利厚生費 866 賞与引当金繰入額 491 役員賞与引当金繰入額 140 退職給付費用 278 役員退職慰労引当金繰入額 137 ※2 固定資産売却益の内訳 建物 31百万円 ※3 固定資産売却除却損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-百万円</td> <td style="text-align: center;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">3</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	-百万円	105百万円	機械装置及び運搬具	3	57	工具器具及び備品	0	2	計	3	165	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 (1)販売費 運賃運送費 3,058百万円 従業員給与手当 5,306 荷造梱包費 1,763 賞与引当金繰入額 560 退職給付費用 719 (2)一般管理費 従業員給与手当 6,397百万円 福利厚生費 1,687 賞与引当金繰入額 444 役員賞与引当金繰入額 280 退職給付費用 630 役員退職慰労引当金繰入額 296 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 29百万円 建物 7百万円 ※3 固定資産売却除却損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> <td style="text-align: center;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">27</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">438</td> </tr> </tbody> </table> ※4 関係会社株式の売却益が110百万円含まれている。 ※5 関係会社株式の売却損が145百万円含まれている。		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	0百万円	116百万円	機械装置及び運搬具	13	299	工具器具及び備品	13	22	計	27	438
	(売却損)	(除却損)																																													
建物及び構築物	-百万円	98百万円																																													
機械装置及び運搬具	9	148																																													
工具器具及び備品	-	11																																													
計	9	258																																													
	(売却損)	(除却損)																																													
建物及び構築物	-百万円	105百万円																																													
機械装置及び運搬具	3	57																																													
工具器具及び備品	0	2																																													
計	3	165																																													
	(売却損)	(除却損)																																													
建物及び構築物	0百万円	116百万円																																													
機械装置及び運搬具	13	299																																													
工具器具及び備品	13	22																																													
計	27	438																																													



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式	251	1	182	71
合計	251	1	182	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 182千株はストックオプションの権利行使等売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,766	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	1,767	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式	72	2	0	74
合計	72	2	0	74

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,767	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1,767	利益剰余金	11	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式	227	3	157	72
合計	227	3	157	72

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少157千株はストックオプションの権利行使等売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,766	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	1,767	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,767	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,693	現金及び預金勘定 10,876	現金及び預金勘定 12,624
預入期間が3カ月を超える定期預金等 △660	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △353	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △470
有価証券のうち現金同等物 3,496	有価証券のうち現金同等物 5,836	有価証券のうち現金同等物 7,842
現金及び現金同等物 11,529	現金及び現金同等物 16,359	現金及び現金同等物 19,996

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,495</td> <td>271</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,474</td> <td>790</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>836</td> <td>523</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,807</td> <td>1,586</td> <td>3,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,495	271	2,224	機械装置及び運搬具	1,474	790	684	工具器具及び備品	836	523	312	合計	4,807	1,586	3,220	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	334百万円	1年超	2,886	合計	3,220	支払リース料	319百万円	減価償却費相当額	319	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,495</td> <td>333</td> <td>2,162</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,522</td> <td>845</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>821</td> <td>566</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,840</td> <td>1,745</td> <td>3,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,495	333	2,162	機械装置及び運搬具	1,522	845	677	工具器具及び備品	821	566	254	合計	4,840	1,745	3,095	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	302百万円	1年超	2,792	合計	3,095	支払リース料	275百万円	減価償却費相当額	275	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,495</td> <td>296</td> <td>2,199</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,645</td> <td>889</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>928</td> <td>617</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,070</td> <td>1,803</td> <td>3,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,495	296	2,199	機械装置及び運搬具	1,645	889	755	工具器具及び備品	928	617	311	合計	5,070	1,803	3,266	未経過リース料期末残高相当額		1年内	440百万円	1年超	2,826	合計	3,266	支払リース料	531百万円	減価償却費相当額	531
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	2,495	271	2,224																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,474	790	684																																																																																															
工具器具及び備品	836	523	312																																																																																															
合計	4,807	1,586	3,220																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	334百万円																																																																																																	
1年超	2,886																																																																																																	
合計	3,220																																																																																																	
支払リース料	319百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	319																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	2,495	333	2,162																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,522	845	677																																																																																															
工具器具及び備品	821	566	254																																																																																															
合計	4,840	1,745	3,095																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	302百万円																																																																																																	
1年超	2,792																																																																																																	
合計	3,095																																																																																																	
支払リース料	275百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	275																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	2,495	296	2,199																																																																																															
機械装置及び運搬具	1,645	889	755																																																																																															
工具器具及び備品	928	617	311																																																																																															
合計	5,070	1,803	3,266																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内	440百万円																																																																																																	
1年超	2,826																																																																																																	
合計	3,266																																																																																																	
支払リース料	531百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	531																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内          294百万円 1年超          270 合計              565 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内          53百万円 1年超          876 合計              929 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内          372百万円 1年超          127 合計              500 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	991	983	△7
(2) 社債	100	100	0
(3) その他	52,306	51,048	△1,257
合計	53,397	52,132	△1,265

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,403	37,563	27,159
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600	594	△5
その他	2,284	2,196	△87
(3) その他	8,271	8,163	△107
合計	21,558	48,517	26,958

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	158	
(2) その他有価証券		
非上場株式	5,779	
出資金	275	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	991	985	△5
(2)社債	—	—	—
(3)その他	59,687	57,898	△1,788
合計	60,678	58,883	△1,794

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	10,658	20,664	10,006
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	102	2
その他	4,694	4,501	△192
(3)その他	7,435	7,479	43
合計	22,887	32,747	9,860

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券		84
(2) その他有価証券		
非上場株式		2,970
出資金		349

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	991	980	△11
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	58,887	57,990	△896
合計	59,878	58,970	△907

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,489	37,627	28,137
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	600	603	3
その他	2,984	2,890	△93
(3) その他	6,789	6,751	△37
合計	19,863	47,873	28,010

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	83	
(2) その他有価証券		
非上場株式	2,975	
出資金	350	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) のいずれにおいても当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	180,853	11,197	11,553	203,604	—	203,604
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,070	194	1,617	43,881	(43,881)	—
計	222,923	11,392	13,170	247,486	(43,881)	203,604
営業費用	212,171	11,976	13,263	237,411	(43,283)	194,127
営業利益又は営業損失	10,751	△583	△92	10,074	(598)	9,476

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,627	11,711	15,521	214,860	—	214,860
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,923	220	1,750	61,894	(61,894)	—
計	247,550	11,932	17,272	276,755	(61,894)	214,860
営業費用	237,173	11,842	17,614	266,630	(61,409)	205,220
営業利益又は営業損失	10,376	90	△341	10,125	(485)	9,639

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,668	38,071	30,780	452,520	—	452,520
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	93,916	984	3,400	98,302	(98,302)	—
計	477,585	39,055	34,181	550,822	(98,302)	452,520
営業費用	455,715	38,395	34,368	528,479	(97,287)	431,191
営業利益又は営業損失	21,870	660	△187	22,343	(1,014)	21,328

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,744	1,802	3,454	親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	124,238	26,308	41,422	11,635	203,604	—	203,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,606	—	1,759	11,515	43,881	(43,881)	—
計	154,844	26,308	43,182	23,150	247,486	(43,881)	203,604
営業費用	147,991	25,155	41,252	23,012	237,411	(43,283)	194,127
営業利益又は営業損失	6,853	1,153	1,929	138	10,074	(598)	9,476

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,546	28,904	43,915	12,494	214,860	—	214,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,220	—	3,466	12,208	61,894	(61,894)	—
計	175,766	28,904	47,381	24,703	276,755	(61,894)	214,860
営業費用	168,814	27,687	45,256	24,871	266,630	(61,409)	205,220
営業利益又は営業損失	6,952	1,216	2,124	△168	10,125	(485)	9,639

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	282,668	55,525	89,317	25,009	452,520	—	452,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,817	—	3,107	24,377	98,302	(98,302)	—
計	353,485	55,525	92,425	49,386	550,822	(98,302)	452,520
営業費用	337,634	52,985	88,788	49,071	528,479	(97,287)	431,191
営業利益又は営業損失	15,851	2,540	3,637	314	22,343	(1,014)	21,328

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	1,744	1,802	3,454	親会社本社の総務・経理 部門等の管理部門にかか わる費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	28,319	40,892	12,303	81,514
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	203,604
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	20.1	6.0	40.0

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	31,368	43,145	13,292	87,805
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	214,860
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	20.1	6.2	40.9

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	59,990	88,346	27,378	175,714
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	452,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	19.5	6.0	38.8

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米 …米国

(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 889円54銭 1株当たり中間純利益金額 36円59銭	1株当たり純資産額 941円06銭 1株当たり中間純利益金額 34円55銭	1株当たり純資産額 930円54銭 1株当たり当期純利益金額 83円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,879	5,552	13,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,879	5,552	13,374
期中平均株式数(千株)	160,674	160,716	160,695

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借 対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		904		672		962	
2. 受取手形	※3	513		470		513	
3. 売掛金		44,356		47,189		49,175	
4. 有価証券		8,907		6,905		7,590	
5. 製品・半製品		4,451		4,905		4,565	
6. 原材料・貯蔵品		3,004		2,610		2,958	
7. 仕掛品		1,193		1,063		978	
8. 繰延税金資産		2,862		2,862		2,818	
9. その他		2,994		3,007		3,761	
貸倒引当金		△112		△108		△123	
流動資産合計		69,076	33.5	69,580	32.6	73,198	33.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		12,944		13,064		12,724	
(2) 構築物		1,026		1,016		1,056	
(3) 機械及び装置		6,130		5,712		5,401	
(4) 車輛及び運搬具		230		259		232	
(5) 工具器具及び備品		7,843		6,770		6,890	
(6) 土地		6,340		6,309		6,309	
(7) 建設仮勘定		0		—		—	
有形固定資産合計		34,517		33,132		32,614	
2. 無形固定資産							
(1) 無形固定資産		127		131		138	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		101,652		109,560		108,765	
(2) その他		1,184		1,173		1,181	
貸倒引当金		△209		△210		△209	
投資その他の資産合計		102,627		110,524		109,737	
固定資産合計		137,271	66.5	143,788	67.4	142,490	66.1
資産合計		206,348	100.0	213,369	100.0	215,689	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借 対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		39,921		41,710		44,290	
2. 未払金		5,408		3,883		2,578	
3. 未払費用		9,810		8,988		9,503	
4. 賞与引当金		3,411		3,463		3,414	
5. 役員賞与引当金		140		140		280	
6. 製品保証引当金		1,400		1,400		1,400	
7. 未払法人税等		2,833		3,323		4,421	
8. その他の流動負債		440		599		576	
流動負債合計			63,365 30.7		63,508 29.8		66,465 30.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		15,265		16,638		16,148	
2. 役員退職慰労引当金		1,104		1,110		1,218	
3. 海外投資等損失引当金		1,500		1,500		1,500	
4. 繰延税金負債		2,868		1,145		2,320	
5. その他の固定負債		2		2		2	
固定負債合計			20,741 10.1		20,396 9.5		21,190 9.8
負債合計			84,107 40.8		83,905 39.3		87,655 40.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借 対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		14,270	6.9	14,270	6.7	14,270	6.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,107		17,107		17,107	
資本剰余金合計		17,107	8.3	17,107	8.0	17,107	8.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,567		3,567		3,567	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		866		847		847	
別途積立金		62,000		70,000		62,000	
繰越利益剰余金		7,952		8,758		13,217	
利益剰余金合計		74,387	36.0	83,173	39.0	79,632	36.9
4 自己株式		△50	△0.0	△56	△0.0	△54	△0.0
株主資本合計		105,715	51.2	114,495	53.7	110,957	51.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		16,526	8.0	14,968	7.0	17,076	7.9
評価・換算差額等合計		16,526	8.0	14,968	7.0	17,076	7.9
純資産合計		122,241	59.2	129,463	60.7	128,033	59.4
負債、純資産合計		206,348	100.0	213,369	100.0	215,689	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		108,434	100.0	114,599	100.0	228,723	100.0
II 売上原価		93,946	86.6	99,548	86.9	198,786	86.9
売上総利益		14,487	13.4	15,051	13.1	29,936	13.1
III 販売費及び一般管理費		9,050	8.4	9,256	8.0	18,236	8.0
営業利益		5,437	5.0	5,794	5.1	11,699	5.1
IV 営業外収益	※1	3,038	2.8	3,046	2.6	6,505	2.8
V 営業外費用	※2	34	0.0	25	0.0	54	0.0
経常利益		8,440	7.8	8,815	7.7	18,150	7.9
VI 特別利益	※3	10	0.0	—	—	1,758	0.8
VII 特別損失	※4	251	0.2	141	0.1	277	0.1
税引前中間(当期)純利益		8,200	7.6	8,673	7.6	19,631	8.6
法人税、住民税及び事業税		2,772		3,156		8,047	
法人税等調整額		425	3.0	208	3.0	△430	3.3
中間(当期)純利益		5,002	4.6	5,308	4.6	12,014	5.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	17,107	3,567	920	55,000	11,663	71,152	△120	102,411
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	△54	-	54	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	7,000	△7,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△1,766	△1,766	-	△1,766
中間純利益	-	-	-	-	-	-	5,002	5,002	-	5,002
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△1	△1	72	71
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△54	7,000	△3,711	3,234	69	3,303
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,270	17,107	17,107	3,567	866	62,000	7,952	74,387	△50	105,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,003	18,003	120,414
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△1,766
中間純利益	-	-	5,002
自己株式の取得	-	-	△2
自己株式の処分	-	-	71
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,477	△1,477	△1,477
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,477	△1,477	1,826
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,526	16,526	122,241

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	17,107	3,567	847	62,000	13,217	79,632	△54	110,957
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	8,000	△8,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,767	△1,767	—	△1,767
中間純利益	—	—	—	—	—	—	5,308	5,308	—	5,308
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	0	0	△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	8,000	△4,459	3,540	△2	3,538
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,270	17,107	17,107	3,567	847	70,000	8,758	83,173	△56	114,495

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,076	17,076	128,033
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,767
中間純利益	—	—	5,308
自己株式の取得	—	—	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,108	△2,108	△2,108
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,108	△2,108	1,429
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,968	14,968	129,463

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	17,107	3,567	920	55,000	11,663	71,152	△120	102,411
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)	-	-	-	-	△54	-	54	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	-	-	-	-	△23	-	23	-	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	3	-	△3	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	7,000	△7,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△3,534	△3,534	-	△3,534
当期純利益	-	-	-	-	-	-	12,014	12,014	-	12,014
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	0	0	72	72
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△73	7,000	1,553	8,479	66	8,546
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,270	17,107	17,107	3,567	847	62,000	13,217	79,632	△54	110,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,003	18,003	120,414
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (前期分)	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩 (当期分)	-	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△3,534
当期純利益	-	-	12,014
自己株式の取得	-	-	△6
自己株式の処分	-	-	72
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△926	△926	△926
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△926	△926	7,619
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,076	17,076	128,033

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 評価基準 製品・半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 …原価法</p> <p>(ロ) 評価方法 製品・半製品、仕掛品 …総平均法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 評価基準 同左</p> <p>(ロ) 評価方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 評価基準 同左</p> <p>(ロ) 評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車輛運搬具 3～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間会計期間発生額を計上している。</p> <p>(4)製品保証引当金 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上している。</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 122,241百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 128,033百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 94,942百万円である。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の債務に対し、次のとおり債務保証をしている。</p>			<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 96,935百万円である。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の債務に対し、次のとおり債務保証をしている。</p>			<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 96,918百万円である。</p> <p>2. 保証債務 関係会社等の債務に対し、次のとおり債務保証をしている。</p>		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
ノースアメリカンライティングインク	8,842	借入債務	ノースアメリカンライティングインク	8,657	借入債務	ノースアメリカンライティングインク	8,853	借入債務
コイトヨーロッパリミテッド	6,633	借入債務	コイトヨーロッパリミテッド	7,026	借入債務	コイトヨーロッパリミテッド	6,951	借入債務
タイコイトカンパニーリミテッド	5,652	借入債務	タイコイトカンパニーリミテッド	6,606	借入債務	タイコイトカンパニーリミテッド	6,606	借入債務
コイトエンタープライズ㈱	4,392	借入債務	コイトエンタープライズ㈱	4,322	借入債務	コイトエンタープライズ㈱	4,322	借入債務
従業員	10	住宅借入債務	従業員	7	住宅借入債務	従業員	9	住宅借入債務
その他(関係会社4社)	6,055	借入債務	その他(関係会社3社)	4,821	借入債務	その他(関係会社3社)	4,685	借入債務
計	31,585	—	計	31,442	—	計	31,428	—
			<p>※3. 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 43百万円</p>			<p>※3. 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 68百万円</p>		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																													
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>713百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,099</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ収入</td><td>897</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>製品破損・廃棄損</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>土地売却益</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却除却損</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>11</td></tr> </table> <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>(売却損)</th><th>(除却損)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物・構築物</td><td>一百万円</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>—</td><td>137</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>1</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td><td>238</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,492</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,498</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	713百万円	受取配当金	1,099	ロイヤルティ収入	897	製品破損・廃棄損	4百万円	土地売却益	10百万円	固定資産売却除却損	239百万円	土地評価損	11	項目	(売却損)	(除却損)	建物・構築物	一百万円	96百万円	機械及び装置	—	137	工具器具及び備品他	1	5	計	1	238	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	4,492	無形固定資産	6	計	4,498	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>646百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,058</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ収入</td><td>904</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>製品破損・廃棄損</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却除却損</td><td>141百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>(売却損)</th><th>(除却損)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物・構築物</td><td>一百万円</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>—</td><td>32</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>0</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>141</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,539</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,545</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	646百万円	受取配当金	1,058	ロイヤルティ収入	904	製品破損・廃棄損	5百万円	固定資産売却除却損	141百万円	項目	(売却損)	(除却損)	建物・構築物	一百万円	105百万円	機械及び装置	—	32	工具器具及び備品他	0	3	計	0	141	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	4,539	無形固定資産	6	計	4,545	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>1,154百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,934</td></tr> <tr><td>ロイヤルティ収入</td><td>1,965</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>製品破損・廃棄損</td><td>44百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,728百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産売却除却損</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>(売却損)</th><th>(除却損)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物・構築物</td><td>一百万円</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>—</td><td>115</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品他</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td><td>266</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 減価償却実施額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>有形固定資産</td><td>10,542</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,554</td></tr> </tbody> </table>	受取利息	1,154百万円	受取配当金	1,934	ロイヤルティ収入	1,965	製品破損・廃棄損	44百万円	投資有価証券売却益	1,728百万円	土地売却益	29百万円	固定資産売却除却損	266百万円	土地評価損	11百万円	項目	(売却損)	(除却損)	建物・構築物	一百万円	150百万円	機械及び装置	—	115	工具器具及び備品他	—	—	計	—	266	項目	金額 (百万円)	有形固定資産	10,542	無形固定資産	11	計	10,554
受取利息	713百万円																																																																																																														
受取配当金	1,099																																																																																																														
ロイヤルティ収入	897																																																																																																														
製品破損・廃棄損	4百万円																																																																																																														
土地売却益	10百万円																																																																																																														
固定資産売却除却損	239百万円																																																																																																														
土地評価損	11																																																																																																														
項目	(売却損)	(除却損)																																																																																																													
建物・構築物	一百万円	96百万円																																																																																																													
機械及び装置	—	137																																																																																																													
工具器具及び備品他	1	5																																																																																																													
計	1	238																																																																																																													
項目	金額 (百万円)																																																																																																														
有形固定資産	4,492																																																																																																														
無形固定資産	6																																																																																																														
計	4,498																																																																																																														
受取利息	646百万円																																																																																																														
受取配当金	1,058																																																																																																														
ロイヤルティ収入	904																																																																																																														
製品破損・廃棄損	5百万円																																																																																																														
固定資産売却除却損	141百万円																																																																																																														
項目	(売却損)	(除却損)																																																																																																													
建物・構築物	一百万円	105百万円																																																																																																													
機械及び装置	—	32																																																																																																													
工具器具及び備品他	0	3																																																																																																													
計	0	141																																																																																																													
項目	金額 (百万円)																																																																																																														
有形固定資産	4,539																																																																																																														
無形固定資産	6																																																																																																														
計	4,545																																																																																																														
受取利息	1,154百万円																																																																																																														
受取配当金	1,934																																																																																																														
ロイヤルティ収入	1,965																																																																																																														
製品破損・廃棄損	44百万円																																																																																																														
投資有価証券売却益	1,728百万円																																																																																																														
土地売却益	29百万円																																																																																																														
固定資産売却除却損	266百万円																																																																																																														
土地評価損	11百万円																																																																																																														
項目	(売却損)	(除却損)																																																																																																													
建物・構築物	一百万円	150百万円																																																																																																													
機械及び装置	—	115																																																																																																													
工具器具及び備品他	—	—																																																																																																													
計	—	266																																																																																																													
項目	金額 (百万円)																																																																																																														
有形固定資産	10,542																																																																																																														
無形固定資産	11																																																																																																														
計	10,554																																																																																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	183	1	114	71
合計	183	1	114	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 114千株はストックオプションの権利行使に伴う売却による減少である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式	72	2	0	74
合計	72	2	0	74

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	183	3	114	72
合計	183	3	114	72

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少114千株はストックオプションの権利行使に伴う売却による減少である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>357</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494</td> <td>391</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	357	102	工具器具及び備品	35	34	0	合計	494	391	102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>408</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39</td> <td>7</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499</td> <td>416</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	408	51	工具器具及び備品	39	7	31	合計	499	416	82	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>357</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>72</td> <td>40</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531</td> <td>397</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	459	357	102	工具器具及び備品	72	40	31	合計	531	397	134
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	459	357	102																																															
工具器具及び備品	35	34	0																																															
合計	494	391	102																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	459	408	51																																															
工具器具及び備品	39	7	31																																															
合計	499	416	82																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	459	357	102																																															
工具器具及び備品	72	40	31																																															
合計	531	397	134																																															
(注) 取得価額相当額は、未經リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未經リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(2) 未經リース料中間期末残高相当額等 未經リース料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 51 合計 102	(2) 未經リース料中間期末残高相当額等 未經リース料中間期末残高相当額 1年内 59百万円 1年超 23 合計 82	(2) 未經リース料期末残高相当額等 未經リース料期末残高相当額 1年内 59百万円 1年超 75 合計 134																																																
(注) 未經リース料中間期末残高相当額は、未經リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未經リース料期末残高相当額は、未經リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 51百万円 減価償却費相当額 51	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 66百万円 減価償却費相当額 66																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	7,370	10,189	2,819
(2)関連会社株式	1,332	2,127	794
合計	8,702	12,316	3,613

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	7,370	8,213	843
(2)関連会社株式	15,734	16,641	906
合計	23,104	24,855	1,750

(前事業年度末) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	7,370	8,941	1,571
(2)関連会社株式	1,332	2,564	1,232
合計	8,702	11,506	2,803

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	760円59銭	1株当たり純資産額	805円55銭	1株当たり純資産額	796円64銭
1株当たり中間純利益金額	31円13銭	1株当たり中間純利益金額	33円03銭	1株当たり当期純利益金額	74円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,002	5,308	12,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,002	5,308	12,014
期中平均株式数(千株)	160,701	160,716	160,709

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2) 【その他】

平成19年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 1,767百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第107期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年11月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 桜井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。